

かお・人・interview

2024年11月7日

副局長
インタビュー

国土交通省 九州地方整備局
副局長

久保田 誉氏

KUBOTA Homare

久保田副局長に話を伺う。

地方整備局は、道路や河川などのインフラ整備や災害対策など、さまざまな課題に向き合っている。近年は、人口減少や暮らしの変化に伴い地域の活性化や都市づくりに向けた自治体への支援なども推進、官民連携で取り組む。激甚化する自然災害対応など懸念事項は多いが、特に建設業の担い手不足は深刻だ。これに対し、新しい技術の導入や業界全体の取り組みが急務。これらの問題にどのように対応していくのか、

Q副局長就任にあたっての抱負

副局長就任に際し、地方整備局での勤務は20数年ぶりとなり、新鮮な気持ちと共に身の引き締まる思いを抱えています。特に、最近の自然災害の激甚化や頻発化が進む中で、防災・危機管理に対する地方整備局の役割と責任が一層重要になっていると感じています。このような状況において、私たちが地域の安全を守るために果たすべき使命を改めて実感しています。また、時代の変化として、行政を取り巻く地域課題を、官だけでなく官民連携で取り組んでいくことがスタンダードになってきています。この観点から「共創」を重視し「多くの人たちの立場を超えて一緒になって一つのものを創り上げていく」、このことを大切にしたいと考えています。

私自身、チームワークの重要性を常に意識しており、一人の力には限界があるため、皆さんと共に仕事を進めることが最も大切です。これからも自然体で、協力し合いながら、組織全体が機能できるよう努めていきます。共に力を合わせ、地域の発展と安全に貢献できるようがんばっていききたいと思います。



▲令和3年8月の大雨 防災ヘリ「はるかぜ号」による現地調査

Q過去の赴任先で思い出深い仕事や出来事

赴任先の思い出はそれぞれありますが、最も影響を受けたのは平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災です。当時は山形県警に出向中で、山形県警として救助活動や、全国警察の被災地への支援のサポートを行いました。その後、復興庁に2度勤務し、その中では東日本大震災の被災地が抱える地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創造を目指す「新しい東北」という取り組みを担当しました。民間企業やNPOなど、自治体以外の多様な主体が新しい挑戦に取り組むことを支援している中で、「共創」



という考え方に共感し、それがその後の私の公務員人生の指針となりました。

本当に一つのものを作るためには、単なる連携では不十分であり、大きな目標が共有されていることが必要です。それぞれの企業の目標が偶然に一致するのとは異なります。共創がより深い協力を生むと思いますし、これからますます重要になってくるだろうと考えています。

通各モードの連携も重要です。インフラの整備・管理にとどまらず、それらの空間をいかに活用していくかを、官民連携で取り組む必要があります。例えば発足20年を超える「道守九州会議」など、インフラに関連する活動を行っている各種団体との連携と協働を強化していきたいと考えています。

Q 国土強靱化に係る取り組みや安全・安心の確保



▲令和2年7月豪雨 堤防決壊箇所調査（熊本県人吉市）

九州の人々の生命と財産を守ることは、九州地方整備局の最も重要な使命です。ハードとソフトの両面での事業や施策に力を入れていきます。災害対応においては、直轄管理施設への対応だけでなく、自治体との連携やテックフォースによる支援も重要です。さらに、関係機関との連携も、引き続き意識して取り組んでいきたいと思います。

今後の治水対策は「流域治水」の視点で進めていきます。官によるハード整備だけでなく、まちづくりの視点も含め、流域の関係者が力と知恵を結集して水災害対策に取り組む必要があります。

Q 交通ネットワーク整備の機能強化

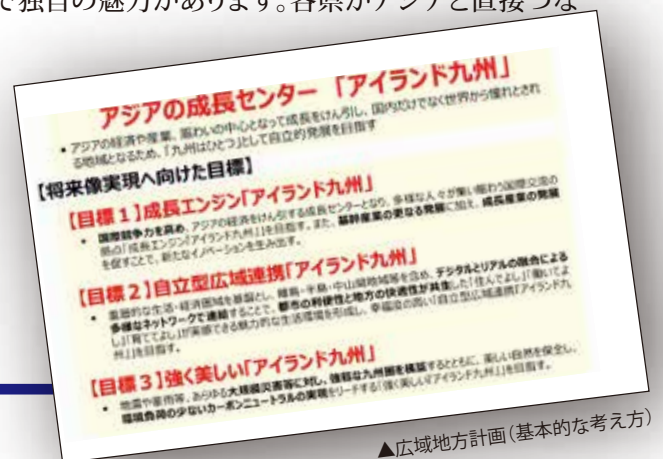
道路ネットワークの整備を引き続き進めていきます。また、道の駅やバスターミナルなどの「拠点」づくり、交



▲道守活動（花植え活動）

Q 九州圏広域地方計画について

九州圏広域地方計画は、九州地域の持続可能な発展を目指して策定された計画です。この計画は、地域の特性や課題を踏まえた上で、経済、社会、環境などの分野における総合的な施策を定めています。対象地域の福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県および、鹿児島県が、「九州はひとつ」として自立的発展を目指すことを表して、将来像を「アジアの成長センター『アイランド九州』」とするものです。広域地方計画は、各地域の特性を反映させることが重要で、九州はその点で独自の魅力があります。各県がアジアと直接つな



がっており、地域全体で協力する姿勢が九州の大きなアドバンテージです。

一方で、多発する災害や離島、半島の存在は、地理的な特徴とともに過疎化や災害対策といった課題も伴います。これらの課題に対処する計画を立てることで、より「九州らしい」ものが創造されるでしょう。魅力と課題が共存する九州だからこそ、こうした計画が実現可能だと思います。

広域地方計画は、将来像を明確にし、それに向けた取り組みの指針を示すことが目的です。各県や国が協力して取り組むプロジェクトを描き、九州全体の自立と連携を促進します。計画の目標は当面10年間ですが、2050年を見据えた長期的な視点が求められます。

Q地域の活性化に向けた取り組み

整備局では、道路や河川、港湾、公園などのインフラ整備だけでなく、都市住宅を含むまちづくりの施策を展開し、九州の人々の暮らしや地域経済の活性化に向けて取り組んでいます。具体的には、今後の人口減少や高齢化の進展を考慮した「コンパクト・プラス・ネットワーク」の都市づくりや、車中心から人中心への空間の転換を図る「まちなかウォークアブル」の推進に向けた自治体への支援を行っています。

また、一見地味な取り組みですが、所有者不明土地対策や地籍調査の推進などの土地政策も、まちづくりの前提として重要です。これらの施策を着実に進めていきたいと考えています。

Q九州の建設業界へ要望やメッセージ

地域建設業は、インフラの整備や管理を通じて地域の生活環境や経済の活性化に不可欠な「地域の守り手」であり、「地域の基幹産業」です。しかし、就業者の高齢化や若手入職者の減少が大きな課題となってい



▲久留米市土木組合主催による「みんなで流域治水！」(水路の浚渫等)



▲辛島町第1号線(熊本市 まちなかウォークアブル)



▲学校キャラバン(出前授業)

ます。建設産業における生産性向上や働き方改革は急務であり、整備局としても地域建設業の皆さまと共に課題解決に取り組んでまいります。

一方、地域建設業の皆様がご自身の企業・業界のこれからのあるべき姿や今後の成長について考えることも重要です。地域の活動に参加やSNSを利用するなど、アプローチ方法がいくつもあります。仕事の価値を伝えることが、業界や企業のイメージアップにもつながります。結果がすぐに出る問題ではないかもしれませんが、ぜひ議論を深めていただきたいと思います。

Q九州での生活

プライベートな時間では、最近、門司港や下関、志賀島を巡ったりするなど、近隣の魅力を再発見しています。改めて、食べ物の美味しさや交通の利便性を体感しました。高校を卒業して以来の福岡での生活ですので、すべてが新鮮に感じます。

門司港のレトロな街並みや下関の散策では、地域の文化を感じましたし、志賀島の美しい景色には心を癒されました。時間が許す限り多くの場所を訪れ、九州の魅力を探索していくつもりです。

プロフィール



福岡県出身、57歳。
H 4年 4月 建設省 採用
H25年 7月 国土交通省土地・建設産業局
総務課調整室長
H26年 7月 中日本高速道路株式会社総務部長
H28年 7月 国土交通省大臣官房付
(併)復興庁統括官付参事官

H30年 6月 国土交通省大臣官房地方課長

H31年 4月 国土交通省大臣官房付

(併)復興庁統括官付参事官

(併)内閣官房副長官補付

R 2年 7月 国土交通省住宅局総務課長

R 3年 8月 内閣府大臣官房政策評価広報課長

R 4年 7月 国土交通省大臣官房審議官(道路局担当)

R 5年 7月 (一社)建設経済研究所研究員

R 6年 7月 現職